



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 財津 伸二

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	58,507	3.0	3,103	32.2	3,395	30.3	1,703	41.5
30年3月期第1四半期	60,322	1.2	4,575	14.7	4,873	26.6	2,911	21.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,183百万円 (69.8%) 30年3月期第1四半期 3,917百万円 (483.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.86	33.86
30年3月期第1四半期	56.40	56.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	380,161	223,637	58.0
30年3月期	397,332	230,518	57.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 220,487百万円 30年3月期 227,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		50.00		120.00	170.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		50.00		110.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期配当金の内訳 普通配当 100円00銭(第2四半期末50円00銭、期末50円00銭) 特別配当 70円00銭(期末70円00銭)
31年3月期配当金(予想)の内訳 普通配当 100円00銭(第2四半期末50円00銭、期末50円00銭) 特別配当 60円00銭(期末60円00銭)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,600	2.0	2,700	23.8	3,000	23.7	1,400	29.9	28.01
通期	261,500	2.6	20,000	2.9	20,600	3.3	11,400	0.5	228.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	55,394,016 株	30年3月期	55,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	5,415,179 株	30年3月期	4,915,229 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	50,312,121 株	30年3月期1Q	51,633,439 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(31年3月期1Q 184,500株、30年3月期 184,600株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期1Q 184,566株、30年3月期1Q 185,833株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	41,737	43,285	△1,547	96.4	2,563	3,678	△1,115	69.7
カジュアル事業	3,811	4,440	△629	85.8	△154	69	△224	—
カード事業	1,285	1,238	47	103.8	562	527	35	106.7
印刷・メディア事業	2,926	2,774	151	105.5	11	92	△80	12.8
雑貨販売事業	4,089	4,088	1	100.0	246	259	△12	95.2
総合リペアサービス事業	3,206	3,088	117	103.8	△146	△53	△92	—
その他	2,450	2,261	189	108.4	11	△7	19	—
調整額	△1,000	△853	△146	—	7	9	△2	75.4
合計	58,507	60,322	△1,815	97.0	3,103	4,575	△1,472	67.8

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 585億7百万円(前年同期比97.0%)

営業利益 31億3百万円(前年同期比67.8%)

経常利益 33億95百万円(前年同期比69.7%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 17億3百万円(前年同期比58.5%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司]

当事業の売上高は417億37百万円(前年同期比96.4%)、セグメント利益(営業利益)は25億63百万円(前年同期比69.7%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「ザ・スーツカンパニー」を1店舗出店し、非効率な8店舗(「洋服の青山」6店舗、「ザ・スーツカンパニー」1店舗、「UL OUTLET」1店舗)を閉店いたしました。商品面では①制菌 ②抗菌防臭 ③速乾 ④高通気 ⑤接触冷感 ⑥UVカット ⑦防シワ ⑧形態安定の8つの機能を備えた夏用ビジネスシャツや、梅雨時期に対応した“雨に強くムレにくい”防水ビジネスシューズなど、高機能商品の品揃えを強化いたしました。

レディースにつきましては、メンズスーツで人気の高い熱遮蔽機能素材『coldblack®』を使用した夏用スーツや、フォーマルが好調に推移いたしました。

しかしながら、客数減少などにより、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比95.4%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比93.5%の440千着、平均販売単価は前年同期比99.6%の27,682円となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成30年6月末現在)＞

(単位：店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店(4月～6月)	0	1	0	0	0	1	1
閉店(4月～6月)	6	1	1	0	0	8	0
期末店舗数(6月末)	806	58	12	3	10	889	25

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は平成30年1月～3月、期末店舗数は平成30年3月末の店舗数であります。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、アメリカンカジュアル市場の低迷等により、売上高は38億11百万円(前年同期比85.8%)、セグメント損失(営業損失)は1億54百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)69百万円)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成30年6月末現在)＞

(単位：店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～6月)	0	0	0
閉店(4月～6月)	0	0	0
期末店舗数(6月末)	6	9	34

(注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は12億85百万円(前年同期比103.8%)、セグメント利益(営業利益)は5億62百万円(前年同期比106.7%)となりました。

なお、平成30年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は420万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、電子販促・販促物の受注増加などから、売上高は29億26百万円(前年同期比105.5%)となる一方、売上総利益率の低下などから、セグメント利益(営業利益)は11百万円(前年同期比12.8%)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、150円以上の商品(150円～500円)の取扱い増加などにより、売上高は40億89百万円(前年同期比100.0%)となる一方、最低賃金引き上げに伴う人件費等の経費増加などから、セグメント利益(営業利益)は2億46百万円(前年同期比95.2%)となりました。なお、平成30年5月末の店舗数は118店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、出店等により売上高は32億6百万円（前年同期比103.8%）となる一方、事業拡大（サービス多角化、出店加速）を図るための先行投資の増加などから、セグメント損失（営業損失）は1億46百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）53百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成30年6月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～6月）	3	0	3	6
閉店（4月～6月）	5	3	0	8
期末店舗数（6月末）	308	273	40	621

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、売上高は24億50百万円（前年同期比108.4%）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）7百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年6月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（4月～6月）	1	0	0	0	0	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	12	2	28	11	5	1

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成30年5月11日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,437	52,739
受取手形及び売掛金	20,346	14,652
有価証券	20,499	17,700
商品及び製品	50,222	49,668
仕掛品	1,373	247
原材料及び貯蔵品	1,514	2,506
営業貸付金	55,100	55,996
その他	2,993	3,689
貸倒引当金	△266	△261
流動資産合計	211,221	196,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,253	57,789
土地	37,684	37,706
その他（純額）	10,210	10,086
有形固定資産合計	107,148	105,582
無形固定資産		
のれん	11,404	11,072
その他	8,040	7,907
無形固定資産合計	19,444	18,979
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,728	26,640
その他	32,762	31,974
貸倒引当金	△57	△31
投資その他の資産合計	59,434	58,584
固定資産合計	186,027	183,146
繰延資産合計	83	76
資産合計	397,332	380,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,023	15,540
電子記録債務	16,631	17,829
短期借入金	17,550	17,950
未払法人税等	4,549	1,409
賞与引当金	1,886	852
その他	14,417	12,495
流動負債合計	76,059	66,077
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	47,500	47,000
退職給付に係る負債	9,314	9,437
ポイント引当金	3,158	3,108
その他	6,781	6,900
固定負債合計	90,753	90,447
負債合計	166,813	156,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	137,137	132,763
自己株式	△19,665	△21,623
株主資本合計	242,510	236,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	2,895
繰延ヘッジ損益	△17	10
土地再評価差額金	△16,015	△16,015
為替換算調整勘定	△257	△433
退職給付に係る調整累計額	△2,221	△2,147
その他の包括利益累計額合計	△15,076	△15,690
非支配株主持分	3,085	3,149
純資産合計	230,518	223,637
負債純資産合計	397,332	380,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	60,322	58,507
売上原価	26,413	26,201
売上総利益	33,908	32,306
販売費及び一般管理費	29,333	29,202
営業利益	4,575	3,103
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	108	114
不動産賃貸料	275	336
為替差益	43	19
その他	151	105
営業外収益合計	609	600
営業外費用		
支払利息	32	31
不動産賃貸原価	220	257
デリバティブ評価損	35	—
その他	23	20
営業外費用合計	311	309
経常利益	4,873	3,395
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	17	85
減損損失	204	340
特別損失合計	221	425
税金等調整前四半期純利益	4,651	2,971
法人税等	1,612	1,166
四半期純利益	3,039	1,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,911	1,703

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,039	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	△540
繰延ヘッジ損益	△15	28
為替換算調整勘定	281	△184
退職給付に係る調整額	32	74
その他の包括利益合計	878	△622
四半期包括利益	3,917	1,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,794	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	122	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,958百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は21,623百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。